

拠出金名：南太平洋経済交流支援センター拠出金

国際機関等名	南太平洋経済交流支援センター (英文名称・略称) South Pacific Economic Exchange Support Centre					
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	○その他		
所轄官庁担当課名	外務省アジア大洋州局大洋州課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト		
平成17年度	12,690			円建て	(2005年) 92.3	100
平成16年度	18,711				(2004年) 93.0	100
平成15年度	56,927				(2003年) 93.2	100
*事務局運営費については分担金・義務的拠出金の項参照						
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (平成16年度決算)		
	国 名	(千円)	率(%)	当該年度の収入	65,618,332	円
1位	日本	50,006	92.3	当該年度の支出	51,029,431	円
2位	PIF	4,146	7.7	次年度への繰越	14,588,901	円
3位				会計検査機関名		
4位				新日本監査法人		
5位				(現在の構成員の出身国：日本)		
上記の率及び順位は平成17年度のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
PICは設立以来約9年が経過したが、太平洋諸島産品の対日輸出促進、太平洋諸島に対する観光・投資促進の分野で有益な活動を行っており、徐々にその成果が生まれつつあると評価。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
PICは、2002年度から太平洋諸島の貿易・ビジネス関係者が来日し、対日輸出促進等を行うことを支援する新しい「アタッチメント制度」を、また、2003年度から、日本市場に参入可能性の高い有望な島嶼国産品の開発につき支援する新しい「対日輸出産品開発事業」を設立し、対日輸出促進事業を充実させており、徐々に成果をあげつつある。特に、2006年5月の「太平洋諸島展」は我が国の一村一品運動の一環として、外務省・JETROも協力。						
邦人職員数 うち幹部以上	4 人 うち 1 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		4人 100%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
所長		長谷川 恵一				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
開設以来、4代の所長は外務省出身者。						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2003年～2005年)。